

アスリートの社会貢献活動を促進させるために
—震災復興を例に—

早稲田大学 間野ゼミ

○若月翼 足立昌平 石川陽太 石田悠太 伊藤俊 大沢尚太郎 宮田匡 他ゼミ生一同

1. 背景：現在東北には、3月11日の東日本大震災の影響によってスポーツをしたくてもできない人が多くいる。東北に限らず、適当な指導者の不足などで体育、スポーツクラブ運営に苦しむ学校や総合型地域スポーツクラブが全国に存在する。震災以降、被災地に赴いて社会貢献を行っているアスリートによる活動が、総合型地域スポーツクラブや社会のニーズとマッチしているか懐疑的である。また被災地支援以外の社会貢献活動についても同様に感じた。そこで我々はアスリートの社会貢献活動における問題を抽出し、そこから出た問題を解決する方法を考えるため調査を行った。

2. 社会貢献活動の現状調査

2.1 調査概要：ここでは、アスリートが総合型地域スポーツクラブに派遣されて行う活動を、社会貢献活動と呼ぶ。調査にあたって、アスリートによって設立されたNPO団体所属のアスリート（以下アスリート）と、現在最もニーズを調べやすい東日本大震災被災地域の総合型地域スポーツクラブ（以下総合型クラブ）を調査対象とした。社会貢献活動において、アスリートが行いたい活動のシーズと、総合型地域スポーツクラブがアスリートに求める活動のニーズを調べ、それらのミスマッチから問題を抽出するため以下の3点を調査した。

- ① アスリートの社会貢献活動に対しての意識・意欲
- ② アスリートの社会貢献活動の現状
- ③ 総合型クラブがアスリート派遣等に関し要望すること

2.2 調査詳細

	アスリート NPO 所属アスリート	被災地域の総合型地域スポーツクラブ
対象	NPO 団体数 18、アスリート数 504 人	岩手・宮城・福島県の総合型クラブ 142
方法	NPO 事務所経由での郵送法	直接の郵送法
期間	2011 年 7 月中旬～8 月	2011 年 7 月中旬～8 月
回収数	回収数 82 (16%)	回収数 60 (42%)

3. 調査結果

調査結果	調査考察
①「今後行いたい社会貢献活動（複数回答可）」という質問に対し、「地域でのスポーツ指導」と「学校での体育・部活動指導」が 60%を超え（有効回答 78）「特になし」を回答した人は 0 であった。	①NPO 所属のアスリートだから意識が高いのではないかと予想される。
②個人で社会貢献活動を行っている」が 48%	②中間支援団体が整備されておらず社

	会貢献活動に関する情報をアスリートが持っていないと考えられる。
③「アスリート派遣を希望しない」総合型クラブが44.8%と約半数。 理由は「受け入れ経費を負担できないから」が59.3%と最も高かった	③ 謝金を希望しないアスリート（18.4%）と謝金を負担できない総合型クラブ、また謝金を希望するアスリート（81.6%）と謝金を負担できる総合型クラブとでお互いの情報を共有できていないと思われる。

4. 政策提言

「アスリートと総合型クラブを取り持つ中間支援団体の設立・支援」

4.1 ニーズとシーズの情報の提供

経費等を自己負担できるアスリートと経費を負担できない総合型クラブとが、また経費を希望するアスリートと経費を負担できる総合型クラブとがマッチングすれば最も円滑に活動できる。参考事例として、イギリスのアスリート組織 **British Athletes Commission(BAC)**の **Athlete Directs** というサービスを参考にしたい。これは、アスリートが学校に訪問し活動することの支援を行うサービスである。ウェブサイトにて BAC 所属アスリートの情報（種目、略歴、要望など）を公開し、学校側がアスリートを選択し訪問の打診をウェブ上にて行うというものである。実績もあり、満足度も高い。

4.2 アスリートが総合型クラブに派遣される際の経費は一部補助金を出す

上記したマッチングシステムが機能したとしても、経費の問題は残る。そこで中間支援団体によって、経費の補助を行う。補助金の出所としては、スポーツ基本法第 5 章国の補助等（国の補助）には、スポーツ団体によるスポーツ振興活動にかかる経費は予算内にて一部補助金を出すとの記載がある。また、スポーツ振興くじの助成分配にて、「スポーツ団体の活動助成」という項目がある。

5.展望：スポーツ立国戦略には、総合型地域スポーツクラブに引退後のトップアスリートを派遣して、競技により培ったトップアスリートの技能が社会に還元されるよう、新たなシステムの構築を検討するといったことが書かれているが、現役選手のシーズがあると調査結果から明らかになったので引退後の選手だけでなくとも社会貢献活動ができるように中間支援団体の仕組みを整える。

6. 参考文献

British Athletes Commission ホームページ

文部科学省（2011）スポーツ基本法

文部科学省（2010）スポーツ立国戦略

酒井隆（2003） アンケート調査と統計解析がわかる本

SSF 笹川スポーツ財団（2001）スポーツ白書 2010